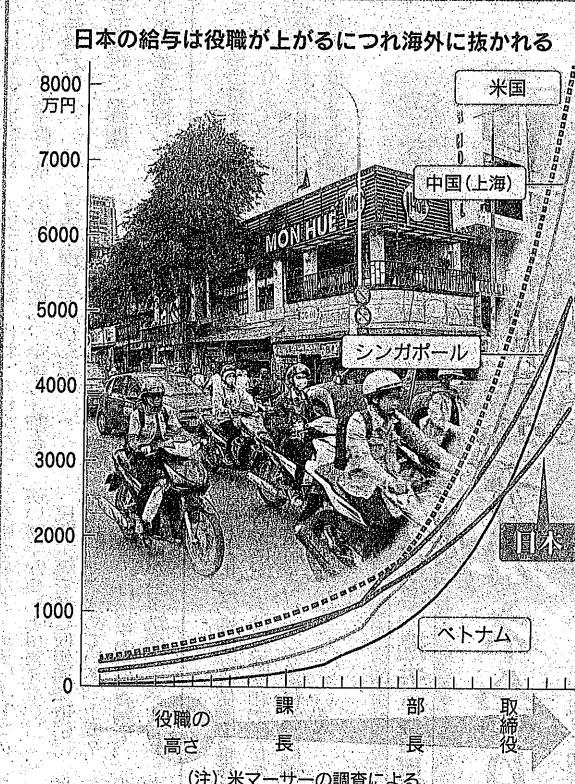


日本経済新聞

日曜版

NIKKEI
2017年 8月27日

日本の給与は役職が上がるにつれ海外に抜かれる
以上の2016年度の報酬予定額を調べ、平均為替レートで日本換算した。日本企業も自動車や家電など上場企業を中心にして64社調べた。対象の多くが大手で金額は高めに出る傾向がある。

各の現地企業、外資企業をあわせた部長級の年間の平均給与(額面ベース)をみると、シンガポールが2412万円、中国(上海)は2340万円となる一方、日本は1981万円などである。課長の平均給与は日本(1022万円)がシンガポール(1008万円)や中国(668万円)を上回ると対照的だ。

日本の人件費は全体としては高い。日本貿易振興機構(JETRO)の直近調査によると一般的な工場労働者の賃金は東京で月額2339万円に対し、上海は558

万円に届かず、取締役はベトナムにも抜かれる。企業が支払う給与・報酬を国別みると、役職が高くなるほど海外で日本を上回り、格差が広がることがわかった。日本は若手から課長まではアジア各国を上回るもの、部長・取締役では抜かれる傾向にある。高度な技術や経験を持つ人材の獲得競争が世界的に激しくなるなか、「貰い負け」リスクも指摘されている。

中国やシンガポールでは部

長の給与は平均2300万円、2400万円、日本は2千万円に届かず、取締役はベトナムにも抜かれる。企業が支払う給与・報酬を国別みると、役職が高くなるほど海外で日本を上回り、格差が広がることがわかった。日本は若手から課長まではアジア各国を上回るもの、部長・取締役では抜かれる傾向にある。高度な技術や経験を持つ人材の獲得競争が世界的に激しくなるなか、「貰い負け」リスクも指摘されている。

中国やシンガポールでは部

役員給与、アジア勢が上

部長	低位の取締役
米国 2870万円	4874万円
中国(上海) 2340	4089
韓国 1834	3043
ベトナム 1507	2803
ドイツ 2048	2762
日本 1981	2713
タイ 1448	2418

(注)大手企業中心の調査

人材獲得、競り負けも

人事は日本の企业文化を学びたいという姿勢が強い「八木さん」といって、60歳を超えても報酬は三井物産時代と遙かに高い見通しという。日本企業の定年後、再雇用での給料維持は難しい。年齢に応じて報酬が決まる僵化した制度は人材獲得の足かせになる。マーサーの調査は国別だが、日本企業の海外法人でも役職者により多く払う」という。取締役になると差はさらに広がる。日本では低位の取締役の報酬は2713万円だが、中国は4千万円を超える。シンガポールも3535万円が支払われる。ベトナムの2803万円にも抜かれる結果となつた。部長まで日本を下回る韓国も取締役では超えている。

アジアの企業は待遇を用意して人材を引き付ける。日本一之さん(59)は16年10月に三井物産から中国の長城汽車に転じた。今はグループ会社の董事総經理として北京で働く。「長城汽車の建設軍団の賃金理由に転職

半導体メーカーに移り、転職支援も手がける男性は「日本人が海外へ転職すると年収が2千万~3千万円になることが多い」と話す。給与水準の差が日本企業の人材獲得の妨げになることもあるという。たとえば短期間に技術やノウハウを得た後に退社を迫る「使い捨て」の事例もある。

英人材大手ヘイズによると、賃金を理由に転職を考える人は増加傾向にある。台湾の人材が縮む中、日本企業のグローバル化は加速する。製造業だけ個人に還元される」と話す。

時代の1・5倍以上で「裁量が大きく成果を残した分だけ代男性の年収は1千万円を超えた。3年前まで勤めた楽天人口減少で日本国内の市場が縮む中、日本企業のグローバル化は加速する。製造業だけではなく金融やサービス業でも、世界各地で競争は激しくなっている。成田空港を徹底するだけでなく、上に厚い制度への見直しも必要になってくる。(安西明秀)